農地等の利用状況報告書

令和　　年　　月　　日

提出日を記載してください。

袖ケ浦市農業委員会会長　様

住所　　○○県〇〇市○○○番○

氏名　　法人名　株式会社○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　○○　○○

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた農地（採草放牧地）又は、農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第７項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた　農地（採草放牧地）について、農地法第６条の２第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けた者又は農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第５項第３号に規定する者の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（法人の場合は、法人名称及び代表者職・氏名） | 住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地） |
| 法人名を記入　代表取締役等の氏名を記入 | 法人の場合は、主たる事務所の所在地を記入 |

提出年度の事業期間を、定款等を参考に記載してください。

２　報告に係る土地の所在等（報告事業期間：令和　○年　○月　○日～令和　○年　○月　○日）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在 | 地　目 | 面積(㎡) | 作物の種類別作付面積又は栽培面積 | 生産数量 | 反収 | 備考 |
| 地名・地番 | 登記簿 | 現況 |
| 農地の所在、地番を記載農地法第３条第３項の規定の適用を受けて賃借している農地（解除条件付の農地の貸借契約）を記載してください。その他の農地の記載は不要です。 | 地目を記載 | 地目を記載 | 面積を記載 | 作物名と栽培面積を記載 | ○○ｔ | ○○ｔ |  |

３　農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設

定を受けた農地

又は農地中間管理事業の推進に関する法律第１８条第７項の規定による公告があった農地、農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

　**なし**

４　地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

　**営農地区が開催する話し合いへの参加、水路清掃や耕作道の草刈り等に鳥獣対策に協力した**

５　業務執行役員又は重要な使用人の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　　名 | 耕作又は養畜の事業の年間従事日数 |
| 代表取締役取締役 | ○○　○○○○　○○ | 150日 60日会社の業務執行役員農地1人以上の者が年間150日以上従事しなければなりません |

６．その他参考となるべき事項

　　農業従事役員数　　　　　　○人

　　農業従事者数（常勤）　　　○人

　　農業従事者数（非常勤）　　○人

|  |  |
| --- | --- |
| 作成者 |  |
| 連絡先 |  |

（記入要領）

１ 不要の文字は抹消してください。

２ 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。

３　記の２の「報告に係る土地の所在等」には、農地法第３条第３項の規定により同条第１項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた、または農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第７項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地（採草放牧地）について、記入してください。

備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記入してください。

４　記の３の「耕作又は養畜の事業がその農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病害虫の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記入してください。

５　記の４の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）などについて記入してください。

６　記の５の「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。「耕作又は養畜の事業」には、農作業、営農計画の作成、マーケティング等を含みます。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。